

地図型 NFT マーケットプレイス「京まっぷ」の提案

- アーティストの人材育成による文化振興の促進 -

同志社大学風間ゼミナールチーム D

○山本真子 (Mako Yamamoto)・村上果穂 (Kaho Murakami)・大江蒼空 (Sora Oe)・上野菜那子 (Nanako Ueno)・西田定陽 (Sadaaki Nishida)・野明高汰 (Kota Noake)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：文化振興、NFT アート、場づくり

1. 問題意識

京都は、古くより日本の文化の中心として位置付けられてきた。これは、京都が所有する国指定伝統工芸品の数や国指定重要文化財の建造物数、国宝の棟数が全国1位であることから想像できる。しかし、文化振興においては、歴史ある文化コンテンツを継承し守り続けていくだけでなく、新たなアートの創出にも力を入れていく必要がある。そこで、まず重要になるのは若いアーティストの人材育成であるが、この点において京都府は現在さまざまな問題を抱えている。特に、京都は京都精華大学をはじめとする芸術分野に特化した大学の一大拠点となっているが、府は若いアーティストが自身の芸術作品を気軽に発表できる場を十分に提供することができていない。こうした現状は、京都の地で芸術家を志す未来のアーティストたちの道を閉ざすことに繋がりがねず、新たな芸術が生まれる可能性を狭めてしまっている。

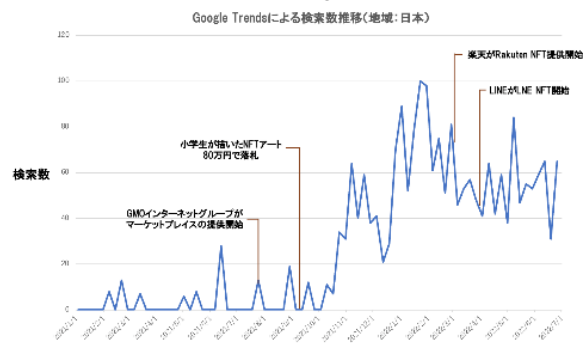
2. 現状分析

京都市は、文化コンテンツ産業の振興を念頭に、マンガ・アニメを活用した新たなビジネスの創出支援、クリエイターの育成支援・雇用機会の創出を目的としたさまざまな取り組みを行なっている。現在京都市は、大日本印刷株式会社と連携し、仮想空間上でアート作品の展示・販売を行う「京都館 PLUS X」を構築し、実証事業として運営している。これについて京都市産業観光局クリエイティブ産業振興室にヒアリング調査を実施した結果、仮想空間上における取り組みは行われているものの、現状京都府全体として NFT を活用した政策は行われていないことが分かった。

近年 NFT に対する人々の関心は高まってきている。NFT とは、非代替性トークンのことで、デジタルデータに唯一無二の価値をつけることで、複製が容易であるというデジタルアートの問題を解決する技術である。実際に NFT への注目が高まっていることは、市場規模の拡大を見ると一目瞭然である。2021年の世界全体での NFT 取引金額は176.9億ドルとなり、2020年の8250万ドルと比較して215倍に拡大している。さらに、こうした NFT 市場の拡大は日本国内にも影響し、2021 ユーキャン

新語・流行語大賞において、NFT がノミネートされた。以上を踏まえ、NFT アートの特性を生かして京都における芸術振興に寄与できると考え、研究を始めた。

表 1 NFT 検索数の推移 (Google Trends を元に筆者作成)



3. 政策提言

(政策の概要)

以上の分析を踏まえて、私たちはウェブサイト上に NFT アートを組み込んだ地図型マーケットプレイス「京まっぷ」の開発を提案する。実装する機能は、地図データにそれぞれの地域と関連する NFT アートを配置することによって、その地域の作品に簡単にアクセスできるような仕組みである。なお実装には、技術システム「Re:Earth」を利用する。

「Re:Earth」とは、東京大学大学院情報学環渡邊英徳研究室と株式会社 Eukarya が共同開発した、フィジカル空間の情報をバーチャル空間に再現するプラットフォームである。「Re:Earth」は既に他の行政でも活用事例があり、今回私たちの政策にも活用が可能であると考えた。

「Re:Earth」を利用した地図型マーケットプレ



図 1 南アルプス市ふるさと〇〇博物館

イスでは、バーチャル空間における京都の地図に、京都の風景や文化財などを題材とした NFT アートを組み込む。また、地図上の京都国際マンガミュージアムに、各地に配置され NFT アート作品を集約することで、すべての作品を一覧で見ることが可能にする。NFT アートの購入には、地図上と展示場のどこからでも NFT アートをクリックすると購入ページにアクセスでき、アートを購入することができる。

次に、マーケットプレイスについて説明する。NFT アートの売買を行う場としては、京都府が「Rakuten NFT」を参考にしたマーケットプレイスを独自に開発・作成し、運用する。「Rakuten NFT」独自の決済方法として、仮想通貨だけでなく現金やクレジットカードを使用できるという点は、NFT の売買における消費者のハードルを下げることに繋がるため、今回府が作成するマーケットプレイスにおいても採用することにした。しかし、楽天グループ株式会社 NFT 事業部にヒアリングを行ったところ、Rakuten NFT における NFT の販売には IP ホルダーとの幾度とない直接交渉が必要とのことであり、多くの作品を販売する今回の政策に「Rakuten NFT」をそのまま活用するには限界があると考えた。そのため「京まっぷ」の開発においては府が新たに独自のマーケットプレイスを作成する。

〈作品カテゴリー選別の出展手続き〉

品質の保証された幅広い分野の作品を数多く展示できるようにするため、出展する作品を以下の 2 つのカテゴリーに分ける。1 つ目は、京都府が 2001 年度から毎年開催している「新鋭選抜展」において選考委員に選抜されたアーティストを採用し、京都に関するアートの作成を依頼する作品群である。「新鋭選抜展」は京都を中心に活動する新進の若手芸術家を紹介し、次世代を担う芸術家として京都から世界へ発信していくことを目的に開催しているため、私たちの政策提言と親和性が高いと考えた。2 つ目は、京都市及び京都国際マンガ・アニメフェア実行委員会が開催している「京都国際マンガ・アニメ大賞」において、イラスト部門を受賞したクリエイターに、京都の風景や文化財などを題材とした作品の制作を依頼する作品群である。また、以上の方法で集まった作品には全て京都府が NFT の価値づけを行い、「京まっぷ」に組み込むこととする。

〈政策の概算〉

株式会社 80&Company に今回の政策提言について概算の見積もりを依頼した結果、地図を組み込んだ NFT マーケットプレイスの作成には 3000 万円の費用が必要となる。この費用の捻出方法としては、文化庁から京都府に割り当てられた「メディア芸術アーカイブ推進支援事業」に対する文化芸術振興費補助金を充てる。また、NFT の販売

上のうち 10%を手数料として京都府が回収することで「京まっぷ」を持続的に運営することができる。

4. 実現可能性

今回の政策を提言するにあたり、「Re:Earth」の開発メンバーである東京大学大学院教授の渡邊英徳氏に相談したところ、「京まっぷ」は、技術・運営・アートコンテンツの供給の 3 つの点において実現可能性が高いことが分かった。1 つ目の技術面においては、既に様々な事例において実装されている「Re:Earth」の技術で実現可能である。2 つ目の京まっぷの運営においては、現在「Re:Earth」を運営している株式会社 Eukarya に収益の一部を継続して支払うことで可能になる。3 つ目のアートコンテンツの供給においては、若手のアーティストやクリエイターにとって、「京まっぷ」が自身の作品を発信する媒体として新たな活動の場となるため、継続的な出品を期待できる。

5. 展望

以上のことから、「京まっぷ」には主に 2 つの効果が期待できる。1 つ目は、京都で芸術活動に取り組む若いアーティストやクリエイターが新たな活動の拠点を獲得できることである。NFT アートはその特性上、購入された作品が転売される度にその取引額の一部が製作者へ支払われるため、製作者にとって、より安定した芸術活動の一助になると期待される。2 つ目は、より多くの人が京都の文化に触れることを可能にする。「京まっぷ」は京都の地図上にアートを展示することにより、地域密接型のバーチャル空間を生み出す。これにより、京都府民は地域のアートをより身近に感じることができ、京都府民以外の利用者においても、地図上に配置された NFT アートを見ることで、視覚的に京都の文化に親しみを持つことが可能になる。私たちは、この政策から、製作者に持続可能な芸術活動の場を与え、中長期的な視点で京都府の文化振興を後押しする。

〈参考文献〉

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(2022)「NFT の動向整理」

南アルプス市、『南アルプス市ふるさと〇〇博物館「〇博アーカイブ」』,

<https://archives.maruhakualps.jp/>

(最終閲覧日: 2022 年 10 月 27 日)

株式会社 Eukarya, 「Re:Earth」

<https://reearth.io/>

(最終閲覧日: 2022 年 10 月 27 日)

京都文化博物館, 「Kyoto Art for Tomorrow 2022—京都府新鋭選抜展—」

https://www.bunpaku.or.jp/exhi_special_post/kyoto-art-for-tomorrow2022/

(最終閲覧日: 2022 年 10 月 27 日)